

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和46年10月26日

(第107期) 至 昭和47年 4月25日

大 蔵 大 臣 殿

昭和47年7月24日提出

会 社 名 御 幸 毛 織 株 式 会 社

英 訳 名 MIYUKI WOOLLEN TEXTILE Co., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 栗 野 金 之 助



本店の所在の場所

名古屋市西区西志賀町1916番地

電 話 番 号

名古屋 531-1551 (代表)

連 絡 者

取締役経理部長 竹 内 平 蔵

連 絡 者

総 務 課 長 吉 村 肇

もよりの連絡場所 な し

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 大正7年11月27日

2 資 本 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和43年12月25日	千円 100,000	千円 1,100,000	無 償 株主割当 (1:0.1)
昭和45年 6月20日	44,000	1,144,000	株 式 配 当 (1:0.04)
昭和45年12月19日	45,760	1,189,760	" (")
昭和46年 4月26日	150	1,189,910	有償一般募集(株式配当に伴う資本金調整)
昭和46年 6月19日	47,590	1,237,500	株 式 配 当 (1:0.04)
昭和46年12月20日	49,500	1,287,000	" (")

3 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
36,000,000株	25,740,000株

発行済株式	記名無記名の別及び 額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	25,740,000株	50円	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第1部 市場第1部 市場第1部

4 株 式 の 状 況

(1) 所有者別状況

昭和47年4月25日 現在

平均1人当たり持株数4.904株

区 分	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	26	21	47	8 (5)	5,147	5,249
所有株式数 (イ)	株 0	4,509,414	433,504	7,305,248	10034 (3,034)	13,481,805	25,740,000
発行済株式総数に 対する (イ) の割合	% 0	17.52	1.68	28.38	0.04 (0.01)	52.38	100

(2) 所有数別状況

昭和47年4月25日現在

区 分	1,000千 株以上	500千 株以上	100千 株以上	50千 株以上	10千 株以上	5千 株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (人)	2	6	23	27	96	141	3,866	1,088	5,249
所有株式数 (株)	4,680,505	3,545,982	6,206,978	1,815,526	198,679	880,782	64,944,14	134,134	25,740,000
株主総数に対する(人)の割合	0.04	0.11	0.44	0.51	1.83	2.69	73.65	20.73	100
発行済株式総数に対する(株)の割合	18.18	13.78	24.12	7.05	7.70	3.42	252.3	0.52	100

(3) 大 株 主

昭和47年4月25日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
東 洋 紡 績 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜通2丁目8番地	3,600千株	14.0%
東 邦 商 事 株 式 会 社	大阪市北区堂島中1丁目27番地	1,081	4.2
杉 崎 半 吉		646	2.5
栗 野 金 之 助		638	2.5
関 岡 株 式 会 社	大阪市東区淡路町4丁目14番地	608	2.4
豊 田 産 業 株 式 会 社	大阪区東区高麗橋1丁目13番地	584	2.3
滝 定 株 式 会 社	名古屋市中区錦二丁目13番19号	545	2.1
株 式 会 社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	525	2.0
三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番地1	490	1.9
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5丁目22番地	484	1.9
計		9,201	35.8

5 1株当たり配当等の推移

回 次	1 0 2	1 0 3	1 0 4	1 0 5	1 0 6	1 0 7
決 算 年 月	44年10月	45年4月	45年10月	46年4月	46年10月	47年4月
1株当たり配当額	7 円	7	7	7	7	7
1株当たり税引後 当期利益	27.93 ^円	32.12	32.08	33.55	31.20	32.27
1株当たり純資産額	312.96 ^円	337.53	351.30	366.08	377.81	390.22
配 当 性 向	25.07 [%]	21.79	21.82	20.86	22.43	21.69

(注) 第103期より第106期迄は、1株の配当金7円のうち5円は現金、2円は株式である。

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株 価	回 次	1 0 2	1 0 3	1 0 4	1 0 5	1 0 6	1 0 7
	決算年月	44年10月	45年4月	45年10月	46年4月	46年10月	47年4月
	最 高	429 ^円	558	445	500	535	529
	最 低	332 ^円	327	375	356	350	372
当該事業年度中最 近6箇月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	46年11月	46年12月	47年1月	47年2月	47年3月	47年4月
	最 高	400 ^円	415	440	485	480	529
	最 低	372 ^円	382	403	410	435	465
	売 買 高	69 ^{千株}	133	133	275	109	656

(注) 株価(終値)及び株式売買高は名古屋証券取引所による。

7 役員の略歴及び所有株式

昭和47年7月24日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 取締役会長	杉 崎 半 吉 明治33年10月2日生 [REDACTED]	大正 6 年 3 月 愛知県岡崎市立岡崎商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 昭和11年 9 月 裕豊紡績株式会社に転出 昭和21年12月 同社を退職し当社常務取締役に就任 昭和39年12月 当社取締役社長 昭和45年12月 当社取締役会長	千株 646
代表取締役 取締役社長	栗 野 金 之 助 明治35年12月3日生 [REDACTED]	大正18年 3 月 東京高等工業学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 昭和20年12月 当社取締役 昭和21年12月 当社常務取締役 昭和39年12月 当社取締役副社長 昭和45年12月 当社取締役社長	638
代表取締役 専務取締役	本 田 孝 明治44年4月22日生 [REDACTED]	昭和11年 3 月 東京帝国大学法学部卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 昭和37年12月 同社を退職し当社取締役に就任 昭和39年12月 当社常務取締役 昭和45年12月 当社専務取締役	86
代表取締役 常務取締役	杉 浦 太 大正11年12月14日生 [REDACTED]	昭和17年 9 月 名古屋高等商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 昭和19年 9 月 当社に転籍 昭和41年11月 参 与 昭和43年12月 当社取締役 営業部長 昭和45年12月 当社常務取締役	27
取 締 役 相 談 役	小 松 原 信 明治22年9月21日生 [REDACTED]	大正 3 年 7 月 大阪高等工業学校機械科卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 昭和20年12月 同社監査役 昭和21年12月 同社監査役を辞任 当社専務取締役に就任 昭和23年11月 当社取締役社長 昭和39年12月 当社取締役会長 昭和45年12月 当社取締役相談役	289
取 締 役 (技術部長)	加 藤 励 大正2年1月9日生 [REDACTED]	昭和 6 年 3 月 滋賀県立彦根工業学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 昭和39年11月 参与、工務部長兼西志賀工場長、庄内川 工場長 昭和39年12月 当社取締役 昭和41年12月 技術部長	43

氏名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴		所有株式数
取締役 (経理部長)	竹 内 平 蔵 大正2年12月20日生 [REDACTED]	昭和 7 年 3 月 昭和39年11月 昭和39年12月	滋賀県立八幡商業学校卒業 直ちに当社に入社 参与、経理部長兼経理課長 当社取締役	千株 91
取締役 (企画部長)	辻 辰 男 大正5年8月23日生 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 昭和41年11月 昭和43年12月	滋賀県立彦根工業学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 参 与 当社取締役 企画部長	35
監査役	外 村 宇 兵 衛 明治29年3月19日生 [REDACTED]	大正10年 3 月 昭和21年12月 昭和23年11月 昭和27年12月	慶応義塾大学経済学部卒業 直ちに当社に入社 当社監査役 監査役を辞任し当社取締役会長に就任 取締役会長を辞任し当社監査役に就任	282
監査役	伊 藤 一 郎 明治43年6月7日生 [REDACTED]	昭和10年 3 月 昭和20年 6 月 昭和30年 7 月 昭和33年11月 昭和34年 6 月 昭和35年11月 昭和40年 5 月 昭和45年 5 月	神戸商業大学卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 同社を退職し伊藤メリヤス株式会社取締 役に就任 同社取締役を辞任 大崎織布貿易株式会社監査役 当社監査役 大崎織布貿易株式会社監査役を辞任し同 社取締役に就任 同社常務取締役 同社常務取締役に辞任	81
合 計	10名			2,118

8 従業員の状況

1. 従業員

昭和47年4月25日現在

項目	男女別	男	女	総計及び総平均
従業員数		330人	1,570人	1,900人
平均年齢		28年4月	19年2月	20年6月
平均勤続年数		9年0月	2年5月	3年5月
平均給与月額		71,366円	34,274円	39,982円

(注) 上記平均給与月額は月給並びに準月給の税込金額であって基準外賃金及び賞与金は含まれていない。

2. 労働組合

当社の労働組合は、昭和21年4月に結成され、全織同盟羊毛部会中에서도歴史の古い組合の一つである。現在は工場別に支部制をひいて運営されている。本年のベースアップ、期末一時金問題等についても円満解決し、労使の関係は円滑に推移している。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種紡績糸・織物の製造・販売
2. 染色・整理加工
3. 前2項の附帯事業

(注) 上記1のうち「各種紡績糸の製造・販売」は行なっていない。

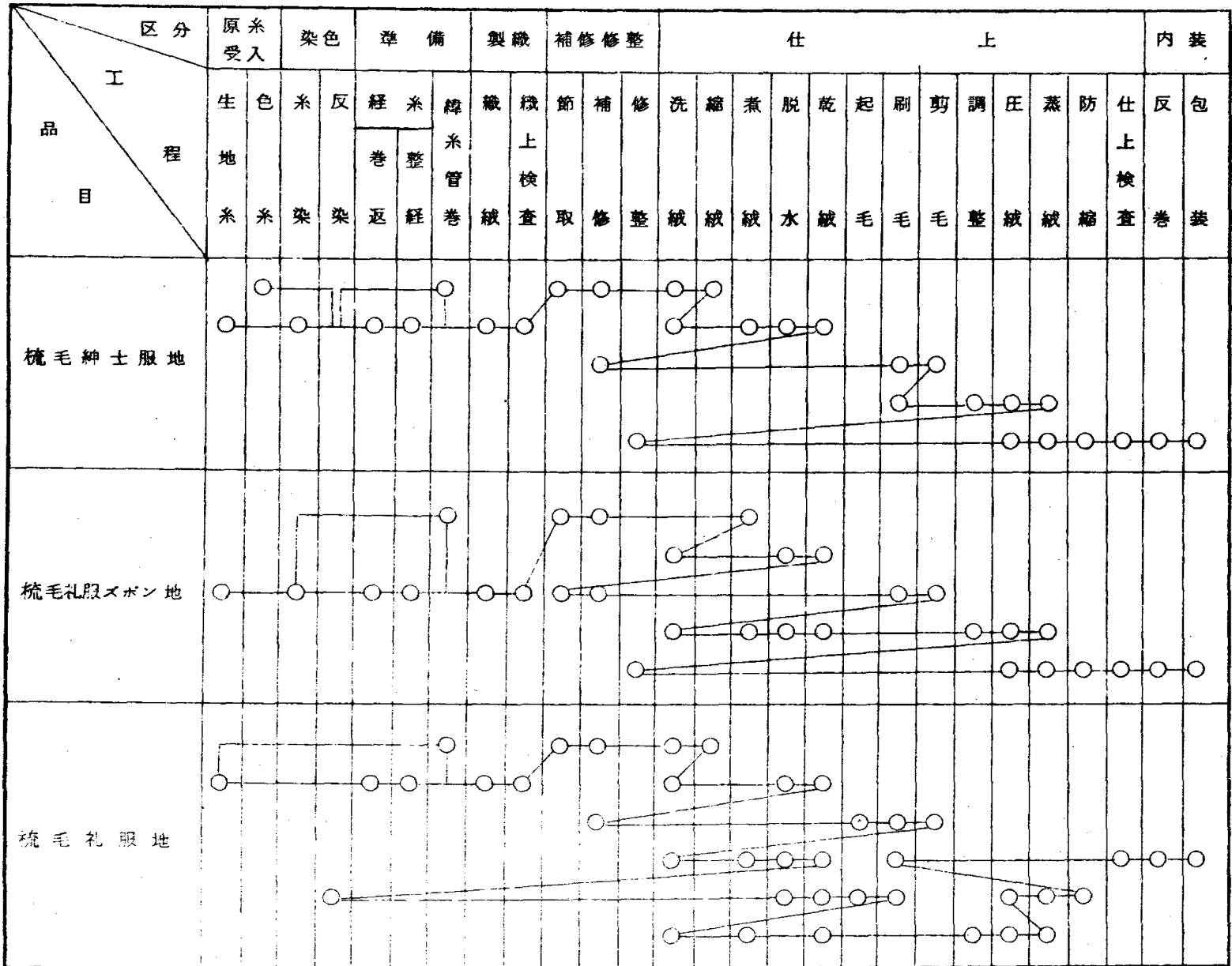
(2) 事業の内容

高級紳士服地及び礼服用服地の製造・販売

上記事業の第107期(昭和46年10月26日～昭和47年4月25日)の生産高比率(総生産数量及び金額に対する比率)は次の通りである。

品 目	比 率 (数 量)	比 率 (金 額)
梳 毛 紳 士 服 地	79%	73%
梳 毛 礼 服 メ ボ ン 地	1	2
梳 毛 礼 服 地	20	25
計	100	100

主要製品の製造工程図



* 御幸毛 *

(3) 事業内容の変更等

該当する事項はない。

2 経営上の重要な契約

該当する事項はない。

第 3 営 業 の 状 況

1 概 況

当期のわが国経済は、米国のドル防衛策につづく、昨年12月の多国間通貨調整にともない、大巾な円切上げという未曾有の事態に直面して、深刻な低迷状態で推移いたしました。かかる状況下におきまして、当社製品は「G-u p」による品質向上、流行に即応する色彩、素材の研究により、一段と真価を認められ、況く、消費者並びに流通業界のご支援を受け、一般毛織物業界の低調な中にありましても、何れも順調な売れ行きを示しました。その結果、極めて着実な業績をあげることができました。

2 生 産 能 力

当社の月産能力を示せば次の通りである。

期別 区分	第106期(昭和46年4月26日~昭和46年10月25日)	第107期(昭和46年10月26日~昭和47年4月25日)
設備能力	250,000 m	250,000 m
稼働能力	240,000 m	240,000 m

生産能力算定の方法(1ヵ月25日、1日 7時間45分操業)

設備能力 現有の設備をもって、資材、人員、その他一般経済状況に左右されない場合のものである。

稼働能力 設備能力を前提として、現在人員で春夏物と冬物との作業換え等を勘案した場合の能力である。

3 生 産 実 績

(a) 最近の生産概況

設備の更新、合理化のため生産は順調に進行し、これがため生産量は前年同期に比し約6.8%の増産となっている。

(b) 当期および前期の生産金額および生産能力に対する比率を示せば次の通りである。

期 別	品 名	稼 働 率	金 額	備 考
第106期 (昭和46年 4月26日) (昭和46年10月25日)	毛 織 物	% 98.5	千円 2,337,409 (389,568)	生産金額の約77%が梳毛紳士服地である。
第107期 (昭和46年10月26日) (昭和47年 4月25日)	毛 織 物	% 97.5	千円 2,283,485 (380,573)	生産金額の約78%が梳毛紳士服地である。

(注) 1. 金額は製造原価である。

2. カッコ内は1ヵ月の平均を示す。

(c) 外注の状況

染色、撚糸等工程の一部を委託加工しているが、期末現在における委託先は17工場である。その明細は下記の通りである。

工 程 別 区 分	期 別	第106期	自昭和46年 4月26日 至昭和46年10月25日	第107期	自昭和46年10月26日 至昭和47年 4月25日
		金 額		金 額	
染 色		37,216 千円 (6,203)		68,613 千円 (10,602)	
撚 糸		25,789 (4,298)		47,112 (7,852)	
織 絨		133,608 (22,267)		126,804 (21,051)	
修 整		70,549 (11,758)		72,859 (12,143)	
合 計		267,157 千円 (44,526)		309,888 千円 (51,648)	

(注) 1. カッコ内は1カ月の平均を示す。

2. 染色は糸染である。

3. 製造総費用中に占める外注工賃の割合は第106期は12.2%、第107期は13%である。

4 主要原材料の状況

(a) 原料の状況

当社の使用原料は純毛梳毛糸を主とし、若干の紡毛糸と筋糸用綿糸、絹紡糸等を使用している。

原料である原糸は紡績会社に直接発注し、糸商を通じて入手している。

(b) 原糸入手量および消費量

原 料	区 分	単 位	第107期(昭和46年10月26日~昭和47年4月25日)
毛 糸 (地 糸)	繰 越 量	kg	835,519
	入 手 量		629,220
	消 費 量		652,179
	売 却 量		6,825
	振 替 量		9,999
	残		796,286
綿 糸・絹 紡 糸 等 (筋 糸)	繰 越 量	kg	27,726
	振 受 量		9,999
	入 手 量		8,290
	消 費 量		14,376
	売 却 量		5,838
	振 替 量		0
	残		25,801

(注) 1. 売却糸は各シーズン後の残糸のうち、次期シーズンに使用不能の小口残糸を売却したものである。

2. 振替量とは混撚のため、地糸より筋糸へ振替えたものである。

(c) 最近の原糸価格の推移は次の通りである。

銘 柄	単位		46/2~4月	46/5~7月	46/8~10月	46/11~47/1月	47/2~4月
2/48毛糸AG生地糸	kg	最 高	1,162円	1,335円	1,306円	1,050円	1,359円
名古屋定期相場		最 低	913	1,042	830	952	1,051

5. 主要資材の需要状況

(a) 主要資材の入手および消費実績

品 名	区 分	数量金額 の 別	単 位	第107期(昭和46年10月26日~昭和47年4月25日)			残 高
				期 首	入 手 量	消 費 量	
染 料		数 量	kg	10,789	13,734	13,235	11,288
		金 額	千円	14,806	16,115	15,341	15,580
石 鹼		数 量	kg	2,900	26,000	26,180	2,720
		金 額	千円	281	2,720	2,730	271
ソ ー ダ		数 量	kg	850	5,000	3,500	2,350
		金 額	千円	21	125	87	59
重 油		数 量	kl	98	2,253	2,256	95
		金 額	千円	701	15,527	15,582	646
機械補足品 および 修繕材料		金 額	千円	16,586	23,095	11,894	27,787

(b) 主要資材の価格の推移

品 名	月 別 単 位	46/2~4月	46/5~7月	46/8~10月	46/11~47/1月	47/2~4月
染 料	kg	3,860 円	3,860 円	3,860 円	3,860 円	3,860 円
石 鹼	kg	100	110	110	110	105
ソ ー ダ	kg	25	25	25	25	25
重 油	kl	6,900	6,900	6,900	6,700	6,500

6. 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社の製品はすべて受注生産である。

最近の受注高および受注残高は次の通りである。

期 別		第106期 (昭和46年 4月26日) (昭和46年10月25日)		第107期 (昭和46年10月26日) (昭和47年 4月25日)	
区 分	品 目	数 量	金 額	数 量	金 額
受 注 高	毛 織 物	1,290,556 m	3,701,684 千円	1,299,510 m	4,019,173 千円
残 高	〃	1,740,507	4,992,982	1,581,699	4,921,510

(注) 毛織物の価格は受注品といえども受注時に決定するのではなく、出荷直前に至って決定される。したがって金額については見込み販売価額をもって計算してある。

(b) 今後6ヵ月間の生産計画

品 目	月 別	47年5月～7月	47年8月～10月	合 計
毛 織 物		747,100 m	691,400 m	1,438,500 m

7. 販 売 実 績

当社製品はすべて受注品であるから春物、夏物、冬物別にそれぞれ値決めとともに発注先の出荷指図に従って発注先へ発送する品物と、その契約先の商社へ直送するものがある。

第106期の販売は主に冬物で第107期は大部分が春・夏物である。

(a) 販売数量と販売金額

品 目	期 別 区 分	第106期 (昭和46年 4月26日) (昭和46年10月25日)		第107期 (昭和46年10月26日) (昭和47年 4月25日)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
梳毛紳士服地		966,920 m	2,959,100 千円	1,240,182 m	3,468,897 千円
一ヵ月平均		(161,153)	(493,183)	(206,697)	(573,149)
礼 服 地		268,643	871,232	241,692	794,848
一ヵ月平均		(44,774)	(145,205)	(40,282)	(132,475)
合 計		1,235,563	3,830,332	1,481,874	4,263,745
一ヵ月平均		(205,927)	(638,389)	(246,979)	(710,624)

(注) 1. 上記販売数量、販売金額には従業員口が除かれている。

2. 上記のほか下記のとおり残糸を売却している。

第106期 7,793kg 1,242千円

第107期 13,219kg 2,827千円

(D) 製品価格の推移

最近の1米当り平均単価を示せば下記の通りである。

なお、当社製品はすべて内需品である。

品 目 \ 月 別	46/2~4月	46/5~7月	46/8~10月	46/11~47/1月	47/2~4月
毛 織 物	2,814 円	3,086 円	3,122 円	2,855 円	2,906 円

(注) 1. 上記は問屋渡し価格である。

2. 下記年度の販売品目の他は主として礼服地である。

12月 主として春物背広服地

8月 " 夏物 "

7.8月 " 冬物 "

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

昭和47年4月25日現在

事業所名	事業内容	従業員数	土 地		建 物		機 械 装 置		工 具 その他	合 計
			地 積	帳簿価額	延床面積	帳簿価額	主要台数	帳簿価額		
営業設備	本 社	人 88	平方米 2,008.36	千円 824	平方米 2,042.78	千円 18,107	台 0	千円 0	千円 12,721	千円 26,652
生産設備	西志賀工場	828	13,111.88	7,322	12,396.48	258,662	166	125,992	21,956	408,982
	庄内川工場	806	19,040.00	29,505	14,524.68	252,201	317	161,516	23,764	466,986
	城北工場	165	12,473.55	27,983.5	6,286.90	209,698	81	218,996	67,215	770,788
附属設備	寄 宿 舎	13	20,062.95	118,034	17,596.24	389,651	0	0	21,079	528,764
計		1,900	66,696.69	435,520	52,846.98	1,118,314	514	501,508	146,785	2,202,072

主要機械台数の内訳

四巾力織機	254台	準備諸機械	188台	
染色機	26台	仕上機	101台	

上記の機械のうち仕上機5台、染色機8台は休止中である。

2 設備の新設、重要な拡充、もしくは改修又はこれらの計画

現在実施中又は計画中の主なものを示せば次の通りである。

件 名	必 要 性	予算金額	昭和47年4月25日 現在支払累計額	工事進捗率	資金調達方法	着手年月又は 着手予定年月	完成年月又は 完成予定年月
城北工場 冷房設備	作業環境 の 向 上	千円 25,500	千円 800	20%	自己資金	47年4月	47年6月
城北工場 機械購入	毛織物の 品質向上	14,500	1,490		〃	47年1月	47年7月
そ の 他		51,000			〃		
計		91,000	2,290				

3 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は減失はない。

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

以下にかかげる第107期(昭和46年10月26日から昭和47年4月25日まで)の財務諸表について名古屋第一監査法人より証券取引法第193条の2の規定に基づいて監査証明を受け次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

御 幸 毛 織 株 式 会 社

取締役社長 栗 野 金 之 助 殿

作 成 年 月 日 昭 和 4 7 年 7 月 1 5 日

事 務 所 所 在 地 名 古 屋 市 中 村 区 広 井 町 3 丁 目 9 8 番 地
名 古 屋 ビ ル

監 査 法 人 の 名 称 名 古 屋 第 一 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

内 田 敏



関与社員 公認会計士

渡 辺 芳 明



当監査法人は証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている御幸毛織株式会社の昭和46年10月26日から昭和47年4月25日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は上記財務諸表は御幸毛織株式会社の昭和47年4月25日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

上記のとおり報告いたします。

（本書面の枚数 1 枚）

1 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部

単位 千円

科 目	第106期 昭和46年10月25日現在		第107期 昭和47年4月25日現在		増 減 (△減少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 流動資産					
1. 現金および預金	3,646,557		4,018,280		371,673
2. 受取手形 ※1	1,897,987		2,156,782		758,795
3. 売掛金	742		593		△ 149
4. 有価証券	848,522		925,454		81,932
5. 製品 ※2	599,226		512,104		△ 87,122
6. 原材料	1,156,896		1,022,108		△ 134,288
7. 仕掛品	537,457		624,951		87,494
8. 貯蔵品	64,541		70,080		5,539
9. 前払費用	2,166		537		△ 1,629
10. 未収入金	1,356		1,267		△ 89
11. 立替金	4,025		150		△ 3,875
流動資産合計	8,258,975	73.	9,382,256	75.9	1,078,281
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1,802,387		1,806,065		
減価償却引当金	638,490	1,168,897	687,750	1,118,315	△ 45,582
2. 構築物	158,082		159,277		
減価償却引当金	54,991	98,041	61,953	97,324	△ 717
3. 機械および装置	1,887,597		1,448,988		
減価償却引当金	861,142	526,455	947,485	501,503	△ 24,952
4. 車輛および運搬具	30,805		35,607		
減価償却引当金	21,357	9,448	23,277	12,330	2,882
5. 工具器具および備品	128,704		129,281		
減価償却引当金	84,436	44,268	92,201	37,080	△ 7,188
6. 土地		435,520		435,520	
7. 建設仮勘定		30,323		18,360	△ 11,963
有形固定資産合計		2,307,952		2,220,432	△ 87,520
(2) 無形固定資産					
1. 電気供給施設利用権		326		290	△ 36
2. 電話加入権		982		932	
3. 電話専用施設利用権		11		10	△ 1
4. 商標権		1,116		1,012	△ 104
5. 水道施設利用権		2,071		1,998	△ 73
無形固定資産合計		4,456		4,242	△ 214
(3) 投資					
1. 投資有価証券 ※3		676,071		632,399	△ 43,672
2. 出資金		84		84	
3. 長期貸付金		31,086		60,075	28,989
4. 従業員に対する長期貸付金		15,687		19,141	3,454
5. 退職給与引当特定預金		24,700		24,700	
投資合計		747,628		736,399	△ 11,229
固定資産合計		3,060,036	27.	2,961,073	24.1
資 産 合 計		11,314,011	100	12,293,329	100
					979,318

負債の部

単位 千円

科 目	第106期 昭和46年10月25日現在		第107期 昭和47年4月25日現在		増 減 (△減少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 流動負債					
1. 買掛金	18,866		16,521		△ 2,345
2. 未払金	202,040		189,958		△ 12,082
3. 預り金	13,961		14,049		88
4. 法人税等引当金	645,136		818,163		173,027
5. 事業税引当金	160,000		210,000		50,000
6. 従業員預り金	244,564		278,957		34,393
流動負債合計	1,284,567	114	1,527,648	124	243,081
II 固定負債					
退職給与引当金 ※4	538,365	48	570,635	47	32,270
III 特定引当金					
1. 貸倒準備金 } ※5	21,609		33,319		11,710
2. 価格変動準備金 }	118,698		117,452		△ 1,246
特定引当金合計	140,307	12	150,771	12	10,464
負債合計	1,963,239	174	2,249,054	183	285,815

資本の部

単位 千円

I 資本金		1,237,500	109		1,287,000	104	49,500
(授 権 株 数)	(36,000,000株)			(36,000,000株)			
(発行済株式数)	(24,750,000株)			(25,740,000株)			
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		68,437			68,437		
2. 再評価積立金		12,465			12,465		
資本剰余金合計		80,902	0.7		80,902	0.7	
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		297,440			309,375		11,935
2. 任意積立金							
1) 別途積立金	53,950,000			59,150,000			
2) 原料価格調節資金	600,000			600,000			
3) 配当準備積立金	850,000			900,000			
4) 退職積立金	30,000	68,750,000		30,000	7,445,000		570,000
3. 法人税等控除後							
当期末処分利益剰余金		859,930			921,998		62,068
利益剰余金合計		80,323,70	71		8,676,373	70.6	644,003
資本合計		9,350,772	82.6		10,044,275	81.7	693,503
負債資本合計		11,314,011	100		12,293,329	100	979,318

(注) I ※1 この外に受取手形割引高、および裏書譲渡高 第106期末 なし 第107期末 なし

※2 } 有価証券、製品、原材料、仕掛品および投資有価証券については商法第285条の2第2項による低価基準を採用している。

※3

※4 退職給与引当金については会社計算による従業員分のほか会社内規による役員分も含む。

繰入方法 期末および前期末会社計算退職金要支給額の増差額

取崩方法 前期末会社計算退職金要支給額

期末残高 期末会社計算退職金要支給額の100%

※5 貸倒準備金は金銭債権から控除される評価性の貸倒引当金ではなく価格変動準備金と同じく税法に基づいて設定したものである。

価格変動準備金は租税特別措置法第53条により設定したものであり、税法の損金限度相当額が計上されている。

II 減価償却引当金のうちには租税特別措置法第43条および第47条による特別償却が含まれ税法の損金限度相当額が計上されている。

(2) 比較損益計算書

単位 千円

科 目	第106期 自昭和46年 4月26日 至昭和46年10月25日			第107期 自昭和46年10月26日 至昭和47年 4月25日			増 減 (△減少)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	3843931			4278219			
2. 売上値引および戻り高	3979	3889952	100	1640	4276579	100	436627
II 売 上 原 価							
1. 製品期首たな卸高	874062			599226			
2. 当期製品製造原価	2387409			2288435			
合 計	2711471			2882661			
3. 福利厚生費振替高	1622			1222			
4. 製品期末たな卸高	599226			512104			
5. 原材料評価損	92889						
製品売上原価	2203512			2369335			
原料(残米)売上原価	10128	2213640	57.6	13899	2383234	55.7	169594
売上総利益		1626312	42.4		1393345	44.3	267033
III 販売費および一般管理費							
1. 役 員 報 酬	26880			26800			
2. 給 料	30415			32789			
3. 賞 与 手 当	38954			36403			
4. 退 職 給 与 金	95			16			
5. 退職給与引当金繰入額	29053			31320			
6. 福 利 費	4429			4092			
7. 荷造材料費および消耗品費	10103			8890			
8. 減価償却費	18278			24664			
9. 事業税引当金繰入額	160000			210000			
10. 租 税 課 金	722			907			
11. 支払手数料	2523			2764			
12. 保管料運賃	5426			5125			
13. 旅費通信費	5277			5646			
14. 交 際 費	12911			6425			
15. 広告宣伝費	72809			69540			
16. 寄 付 金	73			1870			
17. その他雑費	13628	421576	11	14691	482442	11.3	60866
営業利益		1204786	31.3		1410903	33	206167
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息	100833			98471			
2. 受 取 配 当 金	13349			25874			
3. 不用品売却代	478			333			
4. 債券償還差益金				4400			
5. その他雑収入	3893	118553	3.1	5421	134499	3.1	15946
当期総利益		1323289	34.4		1545402	36.1	222113

Ⅶ 営業外費用							
1. 従業員預り金利息	8,971			10,607			
2. 有価証券評価減	23,320			5,000			
3. その他雑支出	135,23	45,814	1.2	947	16,554	0.4	△ 29,260
当期純利益		1277,475	33.2		1,528,848	35.7	251,873
法人税県市民税引当額		560,000	14.6		775,000	18.1	
法人税等控除後純利益		717,475	18.6		753,848	17.6	

(注) 1) たな卸方法

帳簿たな卸法、但し製品、原料、仕掛品については毎月末実地たな卸を行い、貯蔵品については適時現物と帳簿残を突合して実地たな卸に修正する。

2) 評価の基準

たな卸資産のうち製品、原料、仕掛品については総平均法による原価法を採用する低価法で、貯蔵品については移動平均法による原価法によっている。

低価法による評価差額は売上原価に算入されており、その評価差額は下記の通りである。

	(第106期)	(第107期)
仕 掛 品	31,220 円	
製 品	25,098	
計	56,813	0

比較製造原価明細書

単位 千円

科 目	第106期 自昭和46年 4月26日 至昭和46年10月25日		第107期 自昭和46年10月26日 至昭和47年 4月25日		増 減 (△減少)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 原 料 費					
1. 期首原料たな卸高 ※1	1,138,277		1,156,396		
2. 当期原料仕入高	1,139,926		979,679		
合 計	2,278,203		2,136,075		
3. 期末原料たな卸高	1,249,285		1,022,108		
当期原料費	1,028,918	46.9	1,113,967	46.7	85,049
II 加 工 費					
(1) 労 務 費					
1. 賃金給料及び賞与手当	521,471		546,611		
2. 退職給与金	1,211		1,772		
3. 退職給与引当金繰入額	6,986		18,532		
4. 福 利 費	37,671		40,172		
当期労務費	567,339	25.9	607,087	25.5	39,748
(2) 間 接 材 料 費					
1. 染料薬品費	23,227		26,678		
2. 燃 料 費	11,674		15,582		
3. その他消耗品費	59,772		53,907		
当期間接材料費	94,673	4.3	96,167	4.0	1,494
(3) 経 費					
1. 支払電力料	19,380		17,693		
2. 支払修繕料	30,099		42,057		
3. 租 税 課 金	7,106		18,987		
4. 減価償却費	132,839		129,907		
5. その他経費	44,106		49,125		
当期経費	233,530	10.7	257,719	10.8	24,189
(4) 外 注 工 賃	267,157	12.2	309,888	13.0	42,731
当期製造費用	2,191,617	100	2,384,828	100	193,211
期首仕掛品たな卸高	693,748		537,457		
合 計	2,885,365		2,922,285		
期末仕掛品たな卸高	537,457		624,951		
他勘定振替高 ※2	10,499		13,899		
当期製品製造原価	2,337,409		2,283,435		△53,974

(注) ※1 第106期末原料たな卸高と第107期首原料たな卸高との相異は、評価差額が第107期首において修正され表示されているためである。

※2 他勘定振替高の内訳は、次の通りである。

第106期 原料(残米)売却簿価10,128千円 第107期 原料(残米)売却簿価13,899千円

そ の 他 371千円

当社の原価計算は冬物、春物、夏物の季節毎に大別し、原料費については個別計算を行い、加工費については工程別総合計算を行っている。それぞれ進捗工程毎に積重ね方式をとっている。又、各組別加工費の製品配賦は48番手双糸、平綾無地を標準品として等価比率によっているが期末に原価差額を調整して正常価格にしている。

(3) 比較剰余金計算書

単位 千円

項 目	第 1 0 6 期 自昭和46年 4月26日 至昭和46年10月25日		第 1 0 7 期 自昭和46年10月26日 至昭和47年 4月25日		増 減 (△減少)
	金 額		金 額		
(1) 前期未処分利益剰余金		884,185		859,980	△24,255
(2) 前期利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金	11,440		11,985		
2. 配 当 金	166,566		173,250		
3. 役 員 賞 与 金	13,500		13,500		
4. 任 意 積 立 金					
1) 別 途 積 立 金	555,000		520,000		
2) 配当準備積立金	50,000	796,506	50,000	768,685	△27,821
繰越利益剰余金		87,679		91,245	3,566
(3) 繰越利益剰余金増加高					
1. 貸倒準備金戻入	9,737				
2. 価格変動準備金戻入			1,247		
3. 法人税等引当金戻入	44,849		85,136		
4. 事業税引当金戻入	4,818	59,404	2,233	88,616	29,212
(4) 繰越利益剰余金減少高					
1. 貸倒準備金繰入			11,711		
2. 価格変動準備金繰入	4,628	4,628		11,711	7,083
繰越利益剰余金期末残高		142,455		168,150	25,695
(5) 当期純利益 (法人税等控除後)		717,475		753,848	36,373
当期末処分利益剰余金		859,980		921,998	62,068
(うち未処分利益剰余金当期増加額)		(772,252)		(830,753)	

(4) 比較剰余金処分計算書

単位 千円

項 目	第106期(昭和46年12月20日)		第107期(昭和47年6月20日)		増 減 (△減少)
	金 額		金 額		
I 当期末処分利益剰余金		859,980		921,998	62,068
II 利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金	11,935		12,375		
2. 配 当 金	173,250		180,180		
3. 役 員 賞 与 金	13,500		13,500		
4. 任 意 積 立 金					
1) 別 途 積 立 金	520,000		570,000		
2) 配当準備積立金	50,000		50,000		
合 計		768,685		826,055	57,370
III 次期繰越利益剰余金		91,245		95,943	4,698

(5) 附属明細表

一 有価証券明細表

単位 千円

	銘柄	一株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
投資有価証券	株式会社三菱銀行株式	50円	448,000株	21,900	21,800	1. 貸借対照表計上額の評価基準は低価法による。 2. 取得価格の算出方法は移動平均法である。 3. 公社債のうち電信電話債券は法人税取扱通達(昭32-11)により取得時の時価により評価を行い、その差額は電話加入権に振替えてある。 4. 時価が取得価格より低き株式については商法第285条の6第2.3項の規定により期末時価で評価してある。
	株式会社住友銀行	"	224,000	11,395	11,345	
	株式会社第一勧業銀行	"	258,750	26,400	26,350	
	株式会社東海銀行	"	420,000	26,248	26,178	
	株式会社三和銀行	"	100,000	40,558	40,558	
	東洋信託銀行株式会社	500	800	400	400	
	和光証券株式会社	50	280,000	20,000	14,400	
	野村証券株式会社	"	209,180	19,314	17,569	
	東洋紡績株式会社	"	3,000,000	181,722	168,000	
	中央毛織株式会社	"	100,000	45,865	30,900	
	大信紡績株式会社	"	500,000	25,700	10,000	
	鷹岡株式会社	"	1,070,000	53,500	53,500	
	外与株式会社	"	36,000	1,800	1,800	
	金商又一株式会社	"	6,666	667	238	
	新興産業株式会社	"	20,000	1,000	668	
	三重繊維工業株式会社	"	6,500	325	325	
	佐藤染工株式会社	100	30,000	3,000	3,000	
	株式会社名古屋毛織会館	50	7,600	380	380	
	新日本製鉄株式会社	"	220,000	182,300	111,980	
	その他(2銘柄)	"	1,200	150	150	
	計		9818,696	5720,66	539,526	
有価証券	日本興業銀行割引債券	(額面金額)	155,000	153,272	153,272	一時的所有有価証券
	日本不動産銀行	"	50,000	47,725	47,725	
	農林中央金庫	"	10,000	9,456	9,456	
	日本長期信用銀行利付債券	"	10,000	9,563	9,563	
	東京銀行	"	650,000	654,966	654,966	
	日本不動産銀行	"	50,000	50,472	50,472	
	計			925,454	925,454	
投資有価証券	日本電信電話公社割引債券	(額面金額)	1,820	910	698	
	計			910	698	
	新和光証券投資信託受益証券	(額面金額)	49,000	49,435	49,435	
	野村証券投資信託	"	38,000	40,740	40,740	
	名古屋商工会議所利付債券	"	2,000	2,000	2,000	
	計			92,175	92,175	
	合 計			1,590,605	1,557,858	

二 有形固定資産明細表

単位 千円

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	増加の主なるもの
建築物	1802,387	4,555	877	1806,065	687,750	1,118,315	
構築物	153,032	6,245		159,277	61,953	97,324	MS 排水分離槽工事 4164
機械および装置	1387,597	61,584	193	1448,988	947,485	501,503	MS ドローイングマシン1台 38309 MN 自動操作式蒸気機 8667
車輛運搬具	30,805	4,802		35,607	23,277	12,330	47年式トヨタバス1台 2645
工具器具および備品	128,704	2,140	1,563	129,281	9,220	37,080	
土地	435,520			435,520		435,520	
建設仮勘定	30,323	45,073	57,036	18,360		18,360	
計	3968,268	124,399	59,669	4033,098	1812,666	2220,432	

三 無形固定資産明細表

単位 千円

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在額	摘要
電気供給施設利用権	1,095			805	290	
電話加入権その他	932				932	
電話専用施設利用権	20			10	10	
水道施設利用権	2,231			233	1,998	
商標権	2,110			1,098	1,012	
計	6,888			2,146	4,242	

四 資本金明細表

単位 千円

銘 柄			発 行 数	券面額又は1株の発行 価格および資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	御幸毛織株式会社 株 式	25,740,000株	50円	1,287,000	名古屋証券取引所 大阪証券取引所 東京証券取引所	市 場 第 1 部
		小 計	25,740,000		1,287,000		
	無 額 面 株 式						
株 式 発 行 の な い 資 本 の 額							
資 本 の 額					1,287,000		
資 本 組 入 額				摘 要			
準 備 金 の 資 本 組 入	5,000			昭和28年 6月26日	再評価積立金資本組入		
	10,000			昭和28年12月26日	"		
	3,000			昭和30年 8月26日	"		
	9,000			昭和34年10月26日	"		
	140,000			昭和40年 1月31日	資本準備金資本組入		
	100,000			昭和43年12月25日	"		
	計 267,000						

五 資本剰余金明細表

当期は増減がないため規則第124条により省略する。

六 利益準備金及び任意積立金明細表

単位 千円

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	297,440	11,935		309,375	(注) 当期増加額は前期利益処分による増加である。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	5,395,000	520,000		5,915,000	
原料価格調節資金	600,000			600,000	
配当準備積立金	850,000	50,000		900,000	
退 職 積 立 金	30,000			30,000	
小 計	6,875,000	570,000		7,445,000	
計	7,172,440	581,935		7,754,375	

七 減価償却費明細表

単位 千円

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲に対する過不足額	
								当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	1806,065	49,711	687,750	1118,315	38.1	定率法	0	0
	構 築 物	159,277	6,962	61,953	97,324	38.9	〃	0	0
	機 械 お よ び 装 置	1448,988	86,526	947,485	501,503	65.4	〃	0	0
	車 輛 運 搬 具	35,607	1,920	23,277	12,330	65.4	〃	0	0
	工具器具および備品	129,281	9,238	92,201	37,080	71.3	〃	0	0
	計	3579,218	154,357	1812,666	1,766,552	50.6		0	0
無 形 固 定 資 産	電気供給施設利用権	1,095	36	805	290	73.5	定額法	0	0
	電話専用施設利用権	20	1	10	10	50	〃	0	0
	水道施設利用権	2,231	73	233	1,998	10.4	〃	0	0
	商 標 権	2,110	104	1,098	1,012	52	〃	0	0
	計	5,456	214	2,146	3,310	39.3		0	0
合 計		3584,674	154,571	1814,812	1,769,862			0	0

(注) 1) 減価償却基準は法人税法および租税特別措置法に規定する方法による。なお、償却は税法の規定するところによって取得価額の95%まで実施する。

2) 建物、機械および装置の償却額には租税特別措置法に基づく特別償却費を含んでいる。

当 期 分 19,847千円 (累計 241,279千円)

3) また償却範囲額に対する過不足額は特別償却費も範囲額に含めて算出している。

4) 第107期減価償却費の配賦は製造原価129,907千円、販売費および一般管理費24,664千円である。

八 引 当 金 明 細 表

単位 千円

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 準 備 金 ※ 1	21,609	33,319		21,609	33,319	
法人税等引当金 ※ 2	(645,136)	(775,000)	(516,838)	(85,135)	(818,163)	
法 人 税	562,775	675,000	448,286	76,775	712,714	
県 市 民 税	82,361	100,000	68,552	8,360	105,449	
事業税引当金 ※ 3	160,000	210,000	157,767	2,233	210,000	
従業員賞与引当金 ※ 4	140,000	145,000	140,000		145,000	
価格変動準備金 ※ 5	118,698	117,452		118,698	117,452	
退職給与引当金 ※ 6	538,365	50,352	18,082		570,635	
計	1,623,808	1,331,128	832,687	227,675	1,894,569	

- (注) ※ 1 } 当期増減額とも税法上の繰入および戻入高であり、期末残高は同法限度額の100%である。
 ※ 5
- ※ 2 } 当期減少額のその他は過年度引当過剰額の戻入れである。
 ※ 3
- ※ 4 未払金勘定より抽出掲記したものである。
- ※ 6 期末残高は会社計算による従業員分累積限度の100%(税法限度額の約231%)のほか、役員に対するもの345,690千円を含む。

2 主な資産・負債および収支の内容

昭和47年4月25日現在の主要科目の説明は次の通りである。

(1) 流動資産

(a) 現金および預金

単位 千円

科 目	金 額
現 金	641
預 金	
郵便振替貯金	2
当座預金	0
普通預金	26,902
通知預金	52,000
納税準備預金	8,863
定期預金	3,954,700
別段預金	822
合 計	4,042,930

(b) 受取手形

単位 千円

業 種 別	摘 要	金 額
毛織物販売業	品 代	2,156,782

受取手形の期日別内訳

単位 千円

期 日 別	金 額
昭和47年	
4 月 中	5,560
5 月 中	469,912
6 月 中	1,631,688
7 月 中	49,622
合 計	2,156,782

(c) 売掛金

単位 千円

業 種 別	摘 要	金 額
毛織物取扱業	原料(残糸)売却代	598

売掛金の回転率

$$\text{売掛金回転率} = \frac{\text{第107期売上高}(4,276,579) \times 2}{\{\text{第106期末売掛金}(742) + \text{第107期末売掛金}(598)\} + 2} = 128.14\text{回}$$

売掛金の回収状況

期 間	前期繰越高 A	発 生 高 B	回 収 高 C	残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
自 昭和46年10月26日 至 昭和47年 4月25日	742千円	4276579千円	4,276,728 千円	598千円	100%

(d) たな卸資産

たな卸資産の総額は2,229,248千円で資産総額の18.1%に相当する。

単位 千円

科 目	種 別	数 量	金 額	
製 品	梳毛背広服地		814,719	
	〃 礼服地		197,885	
	計	819,084m		512,104
原 材 料	梳 毛 糸	796,236kg	986,895	
	筋 糸	24,701kg	85,060	
	屑 糸 その他	1,100kg	158	
	計	822,037kg		1,022,108
仕 掛 品	織 絨 工 程 中		284,871	
	仕 上 工 程 中		890,580	624,951
貯 蔵 品	消 耗 品		69,429	
	賄 材 料		651	70,080

(2) 固定資産

建設仮勘定

単位 千円

支 払 先	処理される科目	金 額	摘 要
上小田井土地区画整理組合	土 地	16,028	庄内川工場 一部換地仮清算金
㈱日光製作所	機 械	1,490	城北工場 広巾洗絨機1台購入前渡金
ヒノテ商工㈱	建 物	847	" 冷凍機室工事前渡金
合 計		18,860	

(3) 流動負債

(a) 買掛金

単位 千円

業 種 別	摘 要	金 額
原 料 関 係	日商岩井㈱ほか 1店	910
貯 蔵 品 そ の 他	三井物産㈱ほか 60店	15,611
合 計		16,521

(b) 未払金

単位 千円

相 手 先	摘 要	金 額
佐藤染工㈱ 外 1 口	糸染外注加工費	5,587
東海燃織㈱	燃 糸 "	5,926
㈱中部毛織物修整所 外 8 口	修 整 "	12,904
滝毛織㈱ 外 8 口	織 絨 "	20,065
未払賞与金	第107期賞与金(47年6月支給)	145,000
そ の 他	毛製品検査協会検査手数料	476
合 計		189,958

(c) 従業員預り金

単位 千円

摘 要	金 額
勤務先預金 (任意) 日 歩 2銭2厘	250,470
同 上 (住宅資金積立) " 2銭5厘	28,487
合 計	278,957

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

単位 百万円

項 目		月 別	46年11月～47年1月	47年2月～4月	計
前 月 繰 越 資 金			*1 3,646	3,667	3,646
収 入	売 上 現 金 入 金		12	665	677
	取 立 手 形 回 収 高		1,128	1,714	2,842
	受 取 利 息 ・ 配 当 金		43	81	124
	短 期 債 券 償 還		702	287	989
	そ の 他		26	19	45
収 入 合 計			1,911	2,716	4,627
支 出	原 料 代 現 金 支 払		297	686	983
	消 耗 品 代 現 金 支 払		60	54	114
	外 注 工 賃		152	154	306
	人 件 費		425	281	706
	従 業 員 預 り 金 利 息		0	11	11
	そ の 他 経 費		93	132	225
	設 備 費		49	42	91
	税 金		681	12	693
	そ の 他	(配当)	123		(配当) 123
		(投資)	10	(貸付) 21 (投資) 972	(貸付) 21 (投資) 982
支 出 合 計			1,890	2,365	4,255
翌 月 繰 越 資 金			3,667	4,018	*2 4,018

(注) 1. 収入のうち「その他」の主なものは、従業員預り金、不用品処分金等である。

2. 月度は前月26日より当月25日迄の1ヶ月である。

3. *1には定期預金3,430百万円を含む。

4. *2には定期預金3,955百万円を含む。

(2) 今後の資金計画

単位 百万円

項 目 月 別		47年5月～7月	47年8月～10月	計
前 月 繰 越 資 金		4,018	4,080	4,018
収 入	売 上 現 金 入 金	595	982	1,577
	取 立 手 形 回 収 高	1,644	1,700	3,344
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	78	29	107
	そ の 他	43	25	68
収 入 合 計		2,360	2,736	5,096
支 出	原 料 代 現 金 支 払	399	774	1,173
	消 耗 品 代 現 金 支 払	60	73	133
	外 注 工 賃	139	150	289
	人 件 費	452	817	769
	従 業 員 預 り 金 利 息	0	13	13
	そ の 他 経 費	86	138	224
	設 備 費	48	30	78
	税 金	894	6	900
	そ の 他	(配 当) 179 (投 資) 41	(投 資) 980	(配 当) 179 (投 資) 1,021
支 出 合 計		2,298	2,481	4,779
翌 月 繰 越 資 金		4,080	4,385	4,385

(注) 「資金繰実績」に準じている。

4 そ の 他

(1) 決算日後の状況

当該事業年度の貸借対照表日後有価証券報告書提出日までに、資産・負債に著しい変動および損益に重要な影響を与えた事実又は与えることが確実に予想される事実はありません。

(2) 訴 訟

営業その他に関し重要な訴訟事件はありません。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 2 5 日	1 0 月 2 5 日	定時株主総会	毎決算期後 2 カ月以内	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 2 6 日	1 0 月 2 6 日	基 準 日	な し	
株 券 の 種 類	1 株券、5 株券、1 0 株券、5 0 株券、 1 0 0 株券、5 0 0 株券、1,0 0 0 株券、 1 0 0 株未満の端数株式については、その 株数表示株券を発行することができる。	株券に関する 手 数 料	名義書換え	無 料	
			新 券 交 付	1 枚に付 5 0 円	
株 式 の 名 義 書 換 え	取扱場所 名古屋市 中村区 広井町 3 丁目 2 番地の 1 東洋信託銀行株式会社名古屋支店 証券代行部				
	代 理 人 東京都中央区日本橋通 1 丁目 1 番地 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社				
	取 次 所 東洋信託銀行株式会社本店、全国各支店 野村証券株式会社本店、全国各支店				
公 告 掲 載 新 聞 名	中 日 新 聞 (定 款 指 定 紙) 日 本 経 済 新 聞				
株主に対する特典	な し				